

提 案 概 要

(北九州市立玄海青年の家 指定管理者)

団体名： 玄海グリーン&アドベンチャー共同企業体

1 指定管理者としての適性について

(1) 玄海青年の家の管理運営(指定管理業務)に対する理念、基本方針

■本市の青少年教育、生涯学習、環境保全、防災教育の各政策を理解し、青年の家の設置目的に沿ってその活動を推進し、少子高齢化に対応した新しい青年の家を創造します。

■北九州市の青少年教育を推進していくための、共同企業体の5つの理念を掲げ、青年の家指定管理を推進するにあたり、テーマ・「市民が集い、学び、つながりあう施設 玄海青年の家！」を掲げます。

■指定管理業務を推進する5つの基本方針を掲げます 1. 利用者利用団体の充実した活動、教育目標達成が実感できる施設づくり 2. 利用団体第一主義の施設づくり 3. 業務改善を行いコスト削減を図る 4. 市内の青少年施設との協働による施設運営・地域連携の強化 5. 平等・安全・安心の施設づくり

(2) 安定的な人的基盤や財政基盤

■共同企業体は、玄海青年の家、かぐめよし・もじ少年自然の家職員、共同企業体職員に青年の家管理を推進する多才な人材を有しています。また施設運営に協力するNPO、企業、教育団体、全国組織等とのネットワークを構築しています。

■現在、社会教育主事2名を配置し、青少年教育、生涯学習を推進します。

■力ヌーや自然体験活動、救急法等の資格認定事業を開催できる指導者を有し、企業体内での研修、人材育成が可能です。

■利用団体の要望に応じたプログラムを提供する自然体験活動有資格者を有しています。

■代表企業は毎年安定した経営利益を計上し、共同企業体の財政基盤を支えています。

(3) 実績や経験など

■共同企業体は平成19年度より北九州市立玄海青年の家指定管理業務を受託し、平成25年度、指定管理評価Bを頂いております。平成24年度から北九州市立かぐめよし少年自然の家、平成25年度よりもじ少年自然の家指定管理を受託しております。また、指定管理者アイデア活用制度に応募し4度の財政支援をいただきました。

■共同企業体構成企業は市内、全国での類似施設の指定管理業務・委託業務の経験を多数有しています。

■共同企業体構成企業は、本市の環境教育、自然体験活動を長年にわたり推進してきました。

■企業体代表企業、太平ビルサービス(株)は施設の保守・管理を担当、(株)エコプラン研究所は環境教育の推進ソフト開発、(有)カヌースクール九州は指導員派遣、プログラムの安全管理を担当します。

2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
<p>(1) 玄海青年の家の設置目的の達成に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none">■管理運営に関わる明確な目標設定とその適正な改善をおこないます。そのため、25 項目の管理運営方針を掲げます。■平成 31 年度利用者目標、延人数 62,000 人を目指し管理手法を駆使して目標を達成します。■利用団体の教育目標を最優先にした公平、平等利用に基づく受入れ事業を実施します。そのため、利用団体の情報を職員全員が共有し、プログラムには適正な職員を配置します。また、自主プログラムを有した団体の受入れを進めます。■魅力的なプログラム提供を9分野のカテゴリーに分け、安全教育、環境教育、コミュニケーション能力向上の基本方針にそって主催事業、受入事業のプログラムデザインを推進します。■主催事業は教育事業として目標を明確にし、6つの対象者別、魅力的な主催事業を開発します。■主催事業の経費は受益者負担のみを徴収し、多くの人に参加しやすいよう企業努力に努めます。■新規主催事業「防災アドベンチャー in げんかい」「若者自立支援事業 バイトでゴー」を提案し、防災・安全教育と若者自立支援事業を提案します。■主催事業は年間 40 回以内とし、職員の労力を出前講師や入所団体の支援に集中させます。■プログラム開発は1. コミュニケーション能力の向上 2、環境教育、3、安全教育の3つの柱に体験学習法の教育手法を使い、教育的効果の高い魅力的なプログラムを開発します。■利用者増加にむけて、総合的な広報活動の強化、利用者の利便性の向上を目指し、特に学校自主利用、その他の利用団体へ利用促進を強化します。■食堂厨房機器を導入し、新規メニューを開発し 食育を推進します。■閑散期対策はマイクロバス送迎による利用団体の促進を強化します。■広報宣伝力の強化のため、専用ホームページを改定し、リアルタイムな情報発信を行い、利用者への様々な施設利用に関する情報提供を推進します。
<p>(2) 利用者の満足度</p> <ul style="list-style-type: none">■利用者の声を施設管理に生かすため、アンケートや職員の聞き取り調査をおこない速やかに施設管理の改善につなげます。■利用者からの意見要望は、PDCAサイクルを用い所内会議、企業体運営会議の中で具体的な改善案を決定し、実践します。■利用者からの苦情に対し、真摯な態度で対応すると同時に、その苦情に対し速やかに謝罪・改善を実施します。そのため利用者の意見・要望・苦情に関する解決実施要綱を策定します。■青年の家の利用者サービス向上を図るため、プログラム関連、施設整備関連、安全管理に企業体の教育資材や車両の提供、また予算化による用具購入をおこない、魅力的な施設を目指します。■新規プログラム ①ノルディックウォーキング ②ピザ焼き ③ 足ふみポート ④オリエンテーリング⑤フットサルを提案します。

【効率性】に関する取組み

(1) 指定管理料

- 利用者サービスの向上と経費の削減を両立させるために、共同企業体の経験・実績を活かして費用対効果の更なる向上を目指します。
- 利用者の状況にあわせた人員配置を行います。
- 繁忙期に効率的な人員配置をするために、新たな職員体制を組織します。
- 人件費について、毎期昇給を行い職員の生活水準の安定を図ります。
- マルチタスク化により職務分担に関係なくすべての職員が、基本的な業務（指導業務、受付業務、事務作業等）を遂行できる体制を構築して、人件費の効率化を進めます。
- 高品質なプログラムの提供のために事業費を充実させます。
- 施設の老朽化に対応した予算を計上しています。
- 玄海青年の家、かぐめよし・もじ少年自然の家とのネットワーク化により、柔軟な人員配置が可能となり、作業時間の短縮や安全管理の強化を可能とします。

(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性

- 7年間青年の家を管理してきた実績に基づき収支計画を立案しており、過去のデータに裏付けされた実現性の高い予算となっています。
- 新しいプログラムや安全性を高める様々な取り組みを計画し、サービス向上の経費を予算化しています。
- 水道光熱費の低減のため、あらゆる施策を講じます。
- 3つの施設を運営するメリットを活かした経費運用を行います。消耗品は共同購入による減額交渉を行うことが可能となり、また備品については、施設間で共同利用することで新規購入費用を節約します。
- 月次決算により問題点を明らかにして、適切な対策を講じます。企業体構成企業は、多くの施設の管理実績があり、豊富なノウハウから、最適な施策を導き出すことが可能です。
- 厳格な予算執行体制を構築し適正な運営を行います。
- 維持管理業務は、企業体を構成する太平ビルサービスが一元管理を行うため、迅速な対応と責任の明確化、安定した施設管理が可能となります。

【適正性】に関する取組み

(1) 管理運営体制など

- 18ポスト体制と人員を強化し、施設運営を行います。また必要に応じて、企業体からの人員派遣も行い安全安心、魅力的なサービスの提供を目指します。
- 職員は施設の管理能力を有した現職を配置します。
- 職員の資質向上のため、計画的、定期的に研修を行います。全職員が身につけるべき研修目標、取得すべき資格を明確にして職員研修を実施します。
- 地域との連携については特に施設周辺の住民への教育活動の協力を仰ぎます。そのため、地域の環境整備や保全活動へ、施設職員を派遣します。
- 市民センター、小中学校、他施設との連携を強化し、様々な協力を推進していきます。
また、着衣泳やカヌー、川遊び等の出前講習を積極的に実施します。
- 玄海青年の家運営協議会へ地域の方、有識者、教育団体、NPO法人の方を招聘し魅力的な施設づくりへ参画して頂きます。

(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など

- 北九州市個人情報保護条例を遵守した個人情報保護に対する具体的な取り扱いを行います。個人情報、職員研修を実施し取り扱いマニュアルに沿って管理します。
- 施設の設置目的を理解し、利用者の平等利用、公平利用を推進します。公の施設として法令を遵守し、公平、公正な施設運営を行います。正当な理由なく施設利用を拒んだり、特定の者だけに有利な取り扱いをすることなく広く市民に開かれた施設として運営を行います。
- 危機管理については、日常業務の安全管理、プログラム提供時、施設整備、職員トレーニング、食中毒、アレルギー対策、病気対策等に対応するマニュアルを作成し、安全大会や日々の会議、また職員研修で、マニュアルを改訂しながら、確実にリスクマネジメントを実施します。
- 事故発生時の緊急対応マニュアルを作成し、利用者の安全を優先的に確保すると同時に、リスク低減対策、回避行動を迅速に行います。また事故の原因を究明し、事故の再発防止に努めます。
- 防犯、防災に関しては、職員に事前研修をおこない事故を未然に防ぐ予防管理の考え方を徹底します。
- 防犯は第一に利用者の入所管理を強化します。
- 防災のための対応策は職員研修を徹底し、非常時にスムーズな対応ができるように訓練します。また迅速に対応できようマニュアルの整備を進めます。
- 青年の家は本市の予定避難所の指定施設であり、災害時に地域住民受入れを行うためのマニュアル作成を行い、職員に周知さ災害時の対応を確実にを行います。

提案額（千円）

27年度	98,383千円
28年度	97,974千円
29年度	98,878千円
30年度	98,244千円
31年度	98,940千円

※提案概要は、提案書の内容を2枚程度（A4）にまとめてください。